

教員支援員の配置について

1 令和元年度の教員支援員配置による効果の検証結果

(1) 配置校・配置方法

令和元年度の教員支援員の配置は、大規模な小学校（一身田、千里ヶ丘、西が丘）3校に各1人の配置を行ったほか、新たな取組として大規模な中学校（朝陽・一身田、橋北・橋南、久居・久居東）及び小規模な小学校（明合・草生）には2校に1人を配置

(2) アンケート調査結果

昨年度と同様、教員支援員の配置による効果等を検証するため、アンケート調査を行った結果、子どもたちと向き合う時間の確保につながるアンケート項目である「児童・生徒と直接かかわる時間が取りやすくなった」、「児童・生徒の様子や実態を以前より把握しやすくなった」、「教材研究等にかかる時間が取りやすくなった」、「児童・生徒についての情報交換や協議の時間が取りやすくなった」と答えた教員の割合（以下、「アンケート調査結果の割合」という。）が70%前後を占めており、2校に1人を配置した小中学校を含め、十分効果があったものと判断しております。（参考：昨年度のアンケート調査結果の割合は70%から80%）

また、学校別の結果を見ると、中学校よりも小学校において教員支援員をより有効に活用していると判断しております。

2 令和2年度の教員支援員の配置に対する考え方（案）

アンケート調査結果を踏まえ、令和2年度の教員支援員の配置は、以下のように考えております。

- (1) 教員支援員をより有効的に活用している小学校へ多くの教員支援員を配置
- (2) 2校に1人の複数校への勤務配置を行った学校において、有効活用が図られた学校では、教員支援員の配置による効果が十分にあったことから、さらなる有効活用の方策を図りながら、複数校で勤務を行う教員支援員を増員して、配置校を拡大